第1部:基調講演

「若者に選ばれる新潟県の未来の鍵は新潟企業にあり! ~東京一極集中貢献道府県 NO.8 からの脱却を目指して~|

日本は移民比率が2%程度と定着率が極めて 低く、出生減=人口減という極めてシンプルな 人口構造です。新潟県で生まれる赤ちゃんの数 がどれだけ減少したかで、少子化の度合いが決 まります。

人口問題は、情動的な議論をしても解決しな いというデータサイエンスの世界で、予測可能 性も高く、適切なエビデンスをもとに現状と将 来像を分析していくことが重要です。



基調講演: 天野 馨南子 氏

1990~2023年までの33年間、いわゆる母 娘1世代分の時間軸で出生数減少率をみると、 最も減少率が高いのは秋田県で、赤ちゃんの数 が約7割も減少しています。新潟県もワースト 7位と少子化エリアであり、赤ちゃんの数が5 割以上減少しているという深刻な状況となって います。

一般的に「出生率が低い=少子化が進んでい る」と捉えられがちですが、実はそうではありま せん。出生率が全国で1番低いことで少子化エ

リアと見られてきた東京都は、出生数減少率は わずか17.0%となっています。この33年間で 出生数減少率が2割を下回ったのは東京都だけ で、最も非少子化エリアということです(図1)。

コロナ禍を含む直近10年間(2013~2023 年)の出生数減少率ランキングでは、新潟県は ワースト8位で36.0%もの赤ちゃんが減少し ています。

この10年間の新潟県の合計特殊出生率 (TFR) は1.372で、全国平均の1.367とほぼ同 水準にもかかわらず、全国の出生数減少率 29.4%を大きく上回っています。

一方、京都府の合計特殊出生率は1.255と新 潟県より低いにもかかわらず、出生数減少率は 31.0% にとどまり、新潟県より子どもの減り方 が少ないという結果となっています。これはま さに「出生率比較の罠」といえるでしょう(図2)。

図1

990年~2023年	少子化 worst	都道府県	1990	2023	2023/1990	33年間 減少率	
33年間	1	秋田県	10,992	3,611	32.9%	67.1%	7割減
	2	岩手県	14,254	5,432	38.1%	61.9%	
出生数減少率	3	青森県	14,635	5,696	38.9%	61.1%	
物学应问	4	福島県	22,721	9,019	39.7%	60.3%	6217
都道府県	5	山形県	12,555	5,151	41.0%	59.0%	
ーストランキング	6	北海道	54,428	24,430	44.9%	55.1%	
	7	新潟県	24,061	10,916	45.4%	54.6%	
Ⅰ~20位	8	長崎県	16,517	7,656	46.4%	53.6%	
0.00	9	高知県	7,182	3,380	47.1%	52.9%	
	10	愛媛県	14,612	6,950	47.6%	52.4%	
良およそ1世代間で見	11	和歌山県	10,126	4,901	48.4%	51.6%	
	12	徳島県	7,943	3,903	49.1%	50.9%	
断潟は全国で7番目の	13	栃木県	19,995	9,958	49.8%	50.2%	5割(
子化度。	14	島根県	7,510	3,759	50.1%	49.9%	
Mark the second second second	15	鳥取県	6,412	3,263	50.9%	49.1%	
ずか母娘1世代間	16	群馬県	19,470	9,950	51.1%	48.9%	
出生数が6割減。	17	静岡県	37,045	18,969	51.2%	48.8%	
PHILIPPIN O BYMNO	18	山梨県	8,582	4,397	51.2%	48.8%	
	19	岐阜県	20,292	10,469	51.6%	48.4%	
生労働省「人口動態調査」より講演者作成	20	茨城県	28,784	14,898	51.8%	48.2%	

1990年~2023年	少子化 worst	都道府県	1990	2023	2023/1990	33年間 漢少率	
19904~20234	21	長野県	21,384	11,125	52.0%	48.0%	
33年間	22	奈良県	13,315	6,943	52.1%	47.9%	
つる中国	23	鹿児島県	18,892	9,868	52.2%	47.8%	
山井粉港水壶	24	中口湯	13,729	7,189	52.4%	47.6%	
出生数減少率	25	福井県	8,668	4,563	52.6%	47.4%	
The state of the s	26	宮城県	23,324	12,328	52.9%	47.1%	5割9
都道府県	27	三重県	17,917	9,524	53.2%	45.8%	
	28	空岭県	12,107	6,502	53.7%	45.3%	
ワーストランキング	29	大分県	11,631	6,259	53.8%	46.2%	
1 111111	30	佐賀県	9,555	5,144	53.8%	46.2%	
2 1 位以下	31	富山県	10,050	5,512	54.8%	45.2%	_
21世界1	32	香川県 京都府	9,555	5,365 13.882	56.1% 57.3%	43.9%	
	34	広島県	28,857	16,682	57.8%	42.2%	
	35	石川州	11.535	6.757	58.6%	41.4%	
出生率で1番低いために少子	36	海水県	18,992	11,189	58.9%	41.1%	420
		全国	1,221,585	727,288	59.5%	40.5%	
化エリアとみられてきた	37	兵麻県	53,916	32,615	60.5%	39.5%	
	38	PRILLIPA.	19,117	11,575	60.5%	39.5%	
東京都が最も非少子化。	39	大阪府	86,840	55,292	63.7%	36.3%	
	40	埼玉県	63,299	42,108	66,5%	33.5%	
出生減を2割減に抑制した	41	千葉県	53,356	35,658	66.8%	33.2%	
	42	独奈川県	79,437	53,991	68.0%	32.0%	
は東京都のみ。	43	滋賀県	13,607	9,249	68.0%	32.0%	3712
	44	愛知県	70,942	48,402	68.2%	31.8%	
Annual Control of the	45	福岡県	48,164	33,942	70.5%	29.5%	
厚生労働省「人口動態調査」より講演者作成	46	沖縄県	17,088	12,549	73.4%	26.6%	
	47	東京都	103,983	86,348	83.0%	17.0%	2213

※図表の画像・データ等の無断転載・切り抜き使用等を禁止いたします。(以下図26ま で同様)

図っ

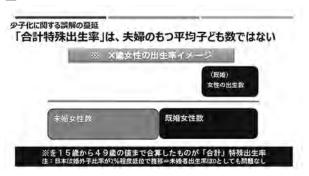
2013年~2023年	少子生 word	BRAR	2013E	2023E	2023/2013	共生数据少率 (10年)	对异学均TFR
	-1	秋田県	6,177	3,611	58.5%	41.5%	1.289
10年間出生数減少率	2	岩手章	9231	5,432	58.8%	41.2%	1.369
	3	福島県	14,546	9,019	62.0%	38.0%	1.462
都道府県	4	東京県	9.126	5,696	62.4%	37.6%	1.371
印温州水	5	か日の	30,260	18,969	62.7%	37.3%	1.446
	6	ABR	8,159	5,151	63.1%	36.9%	1.405
ワーストランキング	7	杨木品	15.588	9,958	63.9%	36.1%	1.350
	8	北海市	37,066	24,430	04.05	36.0% 36.0%	1372
全国平均以上に少子化エリア	10	4,40	5266	3,310	6425	35.8%	1.450
	11	****	10696	6,950	65.0%	35.0%	1,467
	12	249	18340	12,328	65.1%	34.9%	1.245
	13	大分章	2,505	6,250	6525	34.BN	1.553
方創生関連2法成立が2014年の	14	概章県	15,000	10,469	65.4%	34.6%	1.449
	15	三黄鼠	14514	9,524	65.6%	34.4%	1.461
め、そのあたりからの出生滅(少子	16	古典原	9,854	6,502	66.0%	34.0%	1.675
	17	長校祭	11.566	7,656	66.2%	33.8%	1.635
ランキング。	18	を加速	8,059	5,365	66.6%	33.4%	1.555
	19	茶紙品	22,358	14,858	66.6%	33,4%	1385
	20	pos.	10,765	7,119	67.2%	32.8%	1.526
位の京都府の出生率が1.26で新潟の	21	REE	24713	9,868	67.4%	32.6%	1.530
	23	UES	16,732	9,950	67.5%	32.5%	1.406
生率1.37の方が高いものの、出生数	24	282	5534	3,759	67.9%	32.1%	1.657
	25	658	10190	6,943	68.1%	31.9%	1.306
みると新潟の方が5ポイント多く出	26	6HO	16326	31,325	68.1%	31.9%	1511
減(少子化)している(出生率比較	27	RUR	4,759	3,263	68.6%	31.4%	1.585
は (少子に) している (四生学氏教	28	和歌台灣	7,122	4,901	68.8%	31.2%	1.468
フナ)。	29	作品兒	5,666	3,993	68.9%	31.1%	1,465
~ / / 0	30	2.00	20.106	13.882	69.0%	31.0%	1.255
厚生労働省「人口助節調査」より請该者作成	31	N4R	15,954	11,189	70.1%	29.9%	1.615
PLINE NEW DIEE OF PRINTIPM		金額	1,029.817	127,288	70.6%	29.4%	1.357

1. 新潟県の出生減分析

少子化対策を統計的に理解するうえで重要な ことは、出生率の維持ではなく子どもの数の維 持であるという点をまずは大前提と理解してお くことです。

合計特殊出生率とは、夫婦が持つ平均の子ど もの数ではなく、そのエリアに居住している 15歳~49歳までの全女性の年齢別出生率を合 計したもので、1人の女性が生涯に持つだろう 子どもの数の平均値です(図3)。

図3

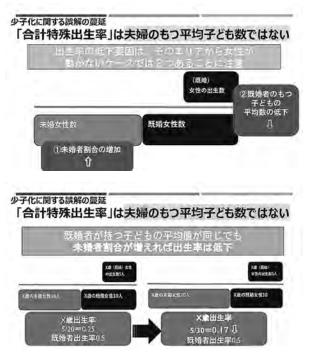


そのため、合計特殊出生率の低下要因は、未 婚者割合の増加と既婚者の持つ子どもの平均数 の低下の2つの要素が考えられます。日本では 婚外子の割合が2%台と非常に低く、授かり婚 であっても出生前に婚姻届が提出されるケース がほとんどのため、未婚女性が増えれば増える ほど、実際に生まれる子どもの数は減少します。 また、既婚女性が持つ子どもの数が減少すれば、 合計特殊出生率も当然ながら低下します。

例えば、それぞれのエリアに10人の既婚女 性がいて、それぞれのエリアの出生数が同じ5 人の場合、既婚女性の出生率はどちらも0.5で すが、エリア内に未婚女性が10人いる場合の 出生率は0.25、未婚女性が20人いる場合は0.17 に下がってしまいます。つまり、未婚者の占め る割合が合計特殊出生率に大きな影響を持つこ

ととなります(図4)。

図4



新潟県の出生数の低下要因は2つのうちどち らなのかを検証したところ、1970~2023年 の53年間で出生数は71%減少しました。一方 で、夫婦1組あたりの出生数は86%水準を維持 しています。つまり、結婚したカップルが産む 子どもの数は、半世紀前と比べても大きくは 減っていないのです。むしろ、初婚同士のカッ プルに限って見ると微増傾向にあります。一方 で、婚姻数は7割減と出生数と同率で下落して います (図5)。

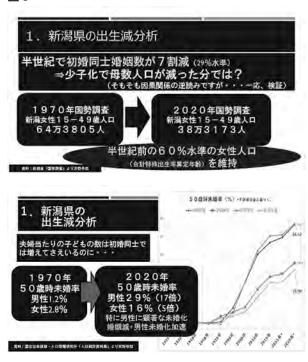
図5

1. 新潟県の	新潟県	出生数	新细数	出生/婚期(人) =夫婦あたり 出生戦	初婚同士 婚姻教	出生/初婚同士 (人) =初婚同士 夫婦あたり出生数
出生減分析	1970	37,368	18,479	2.0	16,428	2,
TT -T-1/30/23 1/1	1975	37.524	18,022	2.1		
	1980	32,812	14,261	2.3		婚同士婦姻教は
①FO在開本旅港周の出土地は	1985	29,200	13,558	2.2	全国水準	88.9%で仮定
①53年間で新潟県の出生数は	1990	24,061	12,068	2.0		
29%に下落(71%減)	1995	22,694	13,056	1.7		
=全国トップクラスの少子化	2000	21,886	12,858	1.7	0	
一王国「フンフンへのタすに	2005	18,505	11,484	1.6		
	2010	18,083	11,018	1.6		
②夫婦当たりの子どもの数は再	2014	16,480	9,955	1.7	V	
	2015	16,340	9,437	1.7	7,105	2.
婚者のいる婚姻を含んでも	2016	15.737	9,312	1.7	7,012	2.
2. 0⇒1. 7で86%水準を	2017	14.967	8,916	1.7	6,842	2.
	2018	14,509	8,612	1.7	6,551	2.
維持(初婚同士あたりをマクロ	2019	13,640	8,742	1.6	6,601	2.
でみると102%で微増)	2020	12,981	7,570	1.7	5,761	2.
	2021	12,608	7,088	1.8	5,483	2.
	2022	11,732	6,823	1.7	5,170	2.
③婚姻数が同期間に7割減、推	2023	10,916	6,262	1.7	4.721	2.
定の初婚同士婚姻数は出生数と	2023/1970 減少水準	29%	34%	86%	29%	102%
同率で下落(かつ高相関)	出生数との相関係数	1.00	0.97	0.82	0.97(15年から の相関)	▲0.23(15年からの 相関)
資料:厚生労働省「人口動態調査」より講演者作成	相関判定	*	強相関	中相関	強相関	負の弱相関

この結果、新潟県の少子化は、夫婦が子ども を産まなくなったからではなく、婚姻数の減少 によるものだということが明確となりました。

では、新潟県の未婚化はどのくらい進んでい るのでしょうか。1970年と比較すると、新潟 県内の15~49歳女性人口は2020年で60% 水準を維持しています。一方、婚姻数は再婚を 含めて34%水準、初婚同士に限れば29%水準 と、女性人口の倍程度の勢いで婚姻数が減少し ています。

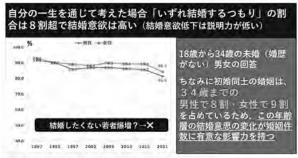
50歳未婚率でみても、50歳時点で一度も結 婚したことがない人の割合は、1970年は男性 1.2%、女性2.8% だったものの、2020年は男 性29%、女性16%と増加しており、男性は約 17倍、女性は約5倍と、とりわけ男性における 未婚化が急速に進んでいます(図6)。



そもそも若者は結婚したくないのかという と、実はそうではありません。国立社会保障・ 人口問題研究所が行った「第16回出生動向基 本調査」(2021年)によると、18~34歳の未 婚男女のうち、「いずれ結婚するつもり」と回答 した人の割合は、女性で84.3%、男性で81.4% と、いずれも8割を超えていました。

統計上、初婚同士の婚姻は34歳までの男性 で8割、女性では9割を占めているため、この 年齢層の結婚意思の変化が婚姻数に有意な影響 力を持っています。(図7)。

図7

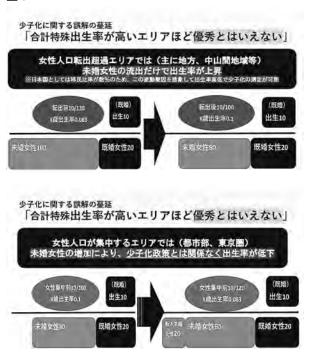


2. 新潟県の社会増減分析

出生率の上下動は、実は女性の流出入がかか わっています。

あるエリアから未婚女性が多く流出すると、 そのエリアの既婚女性の割合が高くなり、出生 率が上がります。例えば、未婚女性100人、既 婚女性20人のエリアで、10人の子どもが生ま れた場合の出生率は0.083です。20人の未婚 女性がそのエリアから転出すると、既婚女性1 人あたりの出生数は変わらないのに、出生率は 0.1 に上がります (図8)。

図8



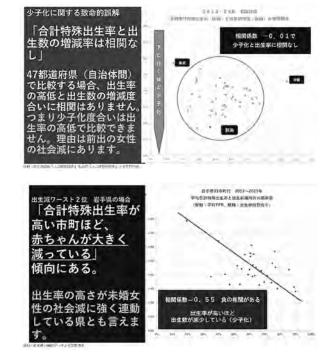
新潟県の合計特殊出生率は、2013 ~ 2023 年の10年間の平均で1.37と全国平均並みと なっているにもかかわらず出生数減少率は 36.0%となっています。一方、東京都は、出生 率が全国で最も低い1.14でありながら、出生 数減少率は21.5%と最も少子化が進んでいま せん。未婚女性のエリア間の転入出が指標の高 低に強く影響しているというトリックがあるの です(図9)。

図9

0139-2	39. 15889-012	SERVE HERE BOOK	の単ウーエト	99898			26	長野県	16,326	11,125	68.1%	31.9%	1.51
97-12	et in its	2013/6	20234	2023/2013	出生数减少率	関係学均	27	AIDM	4,759	3,263	68.6%	31.4%	1.5
worst	GP ARLEST INC.	2013-9	rarai	EACOLEATO	(10%)	TFR	28	FO EN LLVIII	7.122	4.901	68.8%	31.2%	1.4
1	林田州	6,177	3,611	58.5%	41.5%	1.29	29	機の数	.,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	3,903	68.9%	31.1%	1.4
2	20年度	9,231	5,432	58.8%	41.2%	1.37		70.101.11	5,666				
3	線馬幣	14,546	9,019	62.0%	38.0%	1.46	30	京都府	20,106	13,882	69.0%	31.0%	1.2
4	有品质	9,126	5,696	62.4%	37.6%	1.37	31	熊本県	15,954	11,189	70.1%	29.9%	1.6
5	100円	30,260	18,969	62.7%	37.3%	1.45		全国	1,029,817	727,288	70.6%	29.4%	1.3
6	山影県	8,159	5,151	63.1%	36.9%	1.40	32	福井県	6,461	4,563	70.6%	29.4%	1.5
7	15:大型	15.588	9.958	63.9%	361%	1.38	33	佐賀県	7,276	5.144	70.7%	29.3%	1.6
8	新潟県	17,066	10,916	64.0%	36.0%	1.37	34	山梨県	6.198	4,397	70.9%	29.1%	1.4
9	北海道	38,190	24,430	64,0%	36.0%	1.23	_		77			3710371	
10	高知業	5,266	3.380	64.2%	35.8%	1.45	35	滋賀県	13,015	9,249	71.1%	28.9%	1.5
11	交通票 支払票	10,696	6,950	65.1%	35.0%	1.47	36	源山県	7,722	5,512	71.4%	28.6%	1.4
13	大公司	9,605	6.259	65.2%	34.8%	1.55	37	関山県	16,210	11,575	71.4%	28.6%	1.4
14	45日間	16,000	10.469	65.4%	34.6%	1.45	38	兵度県	45,673	32,615	71.4%	28.6%	1.4
15	200	14,514	9.524	65.6%	34.4%	1.46	39	石川県	9,449	6,757	71.5%	28.5%	1.4
16	女校用	9,854	6.502	66.0%	24.0%	1.67	40	2230W	66,825	48,402	72.4%	27.6%	1.4
17	長岭県	11,566	7.656	66.2%	33.8%	1.64	41	神奈川県	74,320	53,991	72.6%	27.4%	1.2
18	THE STATE OF	8,059	5,365	66.6%	33.4%	1.56	42	3914 M	17,209	12,549	72.9%	27.1%	1.8
19	既城市	22,358	14,898	66.6%	33.4%	1.39		112200					-
20	shD ff	10,705	7.189	67.2%	32.8%	1.53	43	均玉佛	57,470	42,108	73.3%	26.7%	1.2
21	耳光热度	14,637	9,868	67.4%	32.6%	1.63	44	千葉県	48,343	35,658	73.8%	26.2%	1.2
22	素色力	24,713	16,682	67.5%	32.5%	1.50	45	福国県	45,898	33,942	74.0%	26.0%	1,4
23	お馬鹿	14,732	9,960	67.5%	32.5%	1.41	46	大阪府	72,054	55,292	76.7%	23.3%	1.3
24	馬根票	5,534	3,759	67.9%	32.1%	1.66	47	東京都	109,986	86,348	78.5%	21.5%	1.1
25	奈良常	10,190	6,943	68.1%	31.9%	1.31	200 E S 1 (TE 4)	and Mileton T. C. and with the	3調査」より筆者	de etc			_

直近10年間(2013~2023年)の、合計特殊 出生率と出生数の増減率の相関係数はマイナス 0.01と、無関係であることが明らかになりまし た。つまり、出生率の高低では少子化度合を比 較することができないのです。出生率が高いか らそのエリアの少子化対策が必ずしも優秀とい うことではない、ということです(図10)。

図10



自然減と社会減は相関係数0.756と高相関が 成立しており、社会減が進むほど、その地域の 自然減も増える傾向が明らかとなっています。 高齢者が転出しても出生数には影響を与えませ んが、出産可能な若年女性が転出した場合、そ の地域の婚姻数や出生数の減少に直結し、自然 減に強い影響を及ぼします。「社会減で負けれ ば自然減でも負ける」、統計的に見て、地方創生 がうまく進まなければ、どれだけ出生率を高め ようとしても少子化対策は根本的に解決しませ ん(図11)。



コロナ禍前の10年間(2010~2019年)の 社会減ランキングでは、新潟県はワースト5位 となっており、男性の約1.3倍もの女性が転出 しています。コロナ禍以降の5年間(2020~ 2024年)でも依然としてワースト5位で、女性 の転出数も男性の約1.3倍を維持しています。 年平均に換算すると、約3,280人もの女性が毎 年流出していることになります。

社会減エリアがコロナ禍前後で37エリアか ら40エリアに増え、特定地域に人口が一極集 中する動きがより鮮明になってきています。新 潟県もまた、その流れの中で東京圏への人口流 出に大きく貢献しているのです(図12)。

図12

新潟県		都通府県	合計	女性	男性	女性/男性		都道府県	合計	女性	男住	女性/男性
コロナ前10年	1	福島県	-87,864	-55,124	-32,740	1.58	21	粉斯中语	-29,412	-15,703	-13,709	1.15
	2	北海道	-66,349	-35,551	-30,798	1.15	22	宫崎県	-27.239	-14,777	-12,462	1.19
田林の1 2 姓の	3	長崎県	-58,577	-32,169	-26,408	1.22	23	長野県	-26,733	-15,511	-11,222	1.38
男性の1.3倍の	4	青森県	-57,376	-31,570	-25,706	1.23	24	山梨県	-24,125	-12,559	-11,566	1.09
女性が	5	新潟県	-54,592	-31,125	-23,567	1.32	25	大分県	-23,895	-14,792	-9,104	1.62
	6	茨城県	-53,978	-31,198	-22,780	1.37	26	福井県	-19,919	-11.267	-8.652	1.30
社会滅(=転居に	7	岐阜県	-53,181	-30,260	-22,921	1.32	27	国山県	-19,852	-12,055	-7,797	1.55
よる人口の純減)	8	特国県	-51,914	-31,475	-20,439	1.54	28	高如県	-19,735	-11,760	-7.975	1.47
	9	兵庫県	-46,311	-15,015	-31,296	0.48	29	徳島県	-18,939	-10,731	-8,203	1.31
estat. S make t	10	広島県	-49,745	-24,977	-15,768	1.58	30	佐賀県	-17,983	-9,508	-8,475	1.12
f潟から男性よ	11	秋田県	-40,405	-22,582	-17,823	1.27	31	京都府	-14,141	-1,912	-12,229	0.16
)女性の方が	12	岩手県	-38,062	-24,131	-13,931	1.73	32	泉政県	-14,071	-7,544	-6,527	1.16
	13	奠児真児	-35,306	-21,029	-15,277	1.38	33	島根県	-14,036	-8,784	-5,252	1.67
は幅減となって	14	山形県	-33,700	-19,482	-14,218	1.37	34	引男祭	-13,313	-13,893	580	-23,95
いる認識はあり	15	山口県	-33,469	-20,259	-13,210	1.53	35	富山祭	-10,992	-8,748	-2,244	3.90
	16	爱镀泉	-32,790	-19,200	-13,590	1.41	36	香川県	-9,939	-6,064	-3,875	1.56
ますか?	17	格木県	-32,760	-19,387	-13,373	1.45	37	石川県	-9,401	-7,731	-1,670	4.63
	18	三重県	-32,580	-20,574	-12,006	1.71	П	全国	0	0	0	
総務省「住民基本台院人口移動報告」	19	奈良県	-31,263	-13,090	-18,173	0.72		転出越退エリア合計	-913,553	-515,861	-397,692	1.30
より縄演者作成」)	20	新本県	-31,231	-17,563	-13,568	1.28						

100000000000000000000000000000000000000	都道府祭	輕数	男性	女性	女性/男性		都道程県	総数	男性	女性	女性/男性
ロナ後20 🗉	広島県	-43,756	-21,111	-22,645	1.07	21	和歌山県	-11,862	-5,121	-5,741	1.32
4年でも	描寫限	-32,792	-14,826	-17,966	1.21	22	徳島県	-11,783	-4,917	-5,855	1.40
でも 🖪	愛知県	-32,653	-22,547	-10,106	0.45	23	大分県	-11.667	-3,713	-7.954	2.14
4	兵革県	-32,518	-20,358	-12,160	0.60	24	石川県	-11,656	-4,972	-6,694	1.35
5	新潟県	-29,007	-12,504	-16,403	1.30	25	景川震	+11,416	-5,736	-5,680	0.99
6	長崎県	-28,933	-12,237	-15,696	1.35	26	高知県	-9,779	-3,448	-6,331	1.84
。の 🖁	静岡県	-26,456	-11,772	-14,684	1.25	27	富山県	-9,006	-3,018	-5,988	1.98
	三重県	-24,556	-11,796	-12,760	1.08	28	奈良県	-8,645	-4,808	-3,837	0.80
会減 🖫	岐阜県	-24,487	-10,775	-13,712	1.27	29	汞城県	-8,158	-821	-7,337	8.94
10	青森県	-24,431	-10,439	-13,992	1.34	30	島根原	-8,071	-3,113	4,958	1.59
11	风山风	-22,356	-10,392	-11,964	1.15	31	熊本京	-7,586	-1,911	-5,679	2.97
12	岩手県	-20,832	-8,087	-12,745	1.58	32	宮崎県	-7,170	-2,478	-4,692	1.89
13	愛媛県	-19,909	-8,223	-11,686	1.42	33	為取県	-6,945	-3,279	-3,658	1.12
14	北海道	-18,340	-2,254	-15,085	7.14	34	佐賀県	-5,941	-3,013	-3,928	1.30
人の 🗟	山口県	-17,368	-5,098	-11,270	1.85	35	版木原	-5,728	-936	4,792	5.12
2 16	山形県	-17,276	-7,301	-9,975	1.37	36	長野県	-4,828	-1,188	-3,640	3.06
17	京都府	-17,251	-11,002	-6,249	0.57	37	宮城県	-4,773	-2,781	-1,992	0.72
18	秋田県	-14,648	-5,654	-8,994	1.59	38	群馬県	-2,322	1,758	-4,080	-2.32
19	政児島県	-13,935	-3,860	-10,055	2.59	39	沖護県	-1,892	-602	-1,290	2.14
20	福井県	-11,970	-5,095	-5,875	1.35	40	山梨県	-563	756	-1,319	-1.74
機人口移 作成」)						ii:	会誕エリア 合計	-624,275	-269,792	-354,483	1.31

図13

	2024年東	京都転入超過人口	前住所地		
13,000 63,500 500	Worst	進府県	男女合計	製合	業預別含
東京一種集中で	1	型知県	7,340	8.9%	99
東京都に2024年に	2	大阪府	7,039	8.6%	189
	3	兵庫県	5,207	6,3%	249
転入超過した人口の前住所地	4	福岡県	4,395	5.4%	299
	5	静岡県	4,160	5.1%	349
	6	北海道	3,810	4.6%	399
8位が新潟県です	7	宮城県	3,631	4.4%	439
O DETV. 201 1回245 C 3	8	新潟県	3,047	3.7%	479
	9	茭蝦県	2,859	3,5%	51
and the supplier of the suppli	10	広島県	2,816	3.4%	54
東京に増加している人口	11	福島県	2,236	2.7%	57
	12	种奈川県	2,104	2.6%	59
の4%が元新潟県民	13	京都府	1,770	2.2%	61
The state of the s	14	紅阜県	1,755	2.1%	64
が抱かと 無人の かく	15	杨木県	1,747	2.1%	66
新潟から誰がいなく	16	周山県	1,649	2.0%	68
なっているのかエピ	17	千葉県	1,527	1.9%	70
デンス確認が必要	18	石川県	1,433	1.7%	71
/ > / WEBGIT WAY	19	果直三	1,380	1.7%	73
	20	岩手県	1,363	1.7%	759

東京都への転入超過人口ランキング(2024) 年)では新潟県は8位と、東京都に転入してい る人口のうち、およそ4%が新潟県出身者と なっています。愛知県や大阪府などの大都市圏 からも多くの人口が東京都に移動しています (図13)。

新潟県における転入超過数 (2024年) を年齢 別にみると、20代前半の転出超過が圧倒的に 多く、女性に関しては50代後半を除いた全年 代で転出超過となっています。70代以降でも 女性の転出が目立っていますが、配偶者を亡く した高齢女性が都市部に住む子どもと同居する ために転居しているケースが多いことが背景に あります。

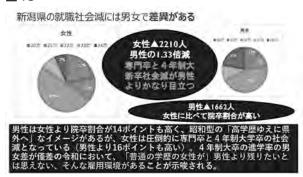
少子化により子どもビジネスが成り立たなく なりつつありますが、特に女性高齢者の転出に より介護ビジネスも厳しい状況となってきてい るのです(図14)。

20代前半の中でも、20歳(主に専門学校卒) および22歳(4年制大学卒)の新卒就職時の転 出が最も多く、女性は男性の1.33倍となって

います。男女間で4年制大学への進学率に大き な差はないにもかかわらず、女性の方が圧倒的 に転出超過しているのは、若年女性にとって若 年男性よりも県内に残りたいと思えない、ある いは県外の方が魅力的に映っている雇用環境が あるからです(図15)。

図14





3. 新潟県の少子化対策の統計的に見たポイント の「補足」

人口戦略会議が、国立社会保障・人口問題研 究所の推計をもとに20~30代の女性人口の 減少率を市町村ごとに分析した結果を発表し、 若年女性人口が2020~2050年までの30年 間に50%以上減少すると推計される自治体を

消滅可能性自治体と指定しました。新潟県にお いては、県内30自治体のうち18自治体、つま り60%が消滅可能性自治体として指定されて おり、全国で10番目の多さとなっています。 それだけ20代女性の流出が、地元存続の未来 を握っているということです(図16)。

図16

「消滅可能性自治体」とい う言葉だけが 10年前も一人歩き 若年女性人口が 2020~50 年までの 30 年間で50%以上

主にどういう自治体か? 「女性が就職で出て (ここがわかっていない誰

減少する自治体

自治体の人口特性別9分類(自然減対策と社会減対策)

A 自立持続可能性自治体: 65

B ブラックホール型自治体: 25 (B-①:18、B-②:7) C 清減可能性自治体: 744 (C-①:176、C-②:545、C-③:23) D その他の自治体: 895 (D-①:121、D-②:260、D-③:514)

對鎖人口 移動仮定	減少率20%未満	減少率20~50%未満	減少率50%以上
減少率20%未満	A	D-①	B-①
	自立持続可能性	自然減対策が必要	自然減対策が極めて必要
減少率20~50% 未満	D-② 社会滅対策が必要	D-③ 自然減対策が必要 社会減対策が必要	B-② 自然減対策が極めて必要 社会減対策が必要
減少率50%以上	C-①	C-②	C-③
	社会滅対策が極めて	自然運対策が必要	自然減対策が極めて必要
	必要	社会減対策が極めて必要	社会減対策が極めて必要

(注)緩軸および横軸の「減少率」は、若年女性人口(20~39歳)の減少率

全国で43%の自 治体が消滅可能性

新潟県の消滅可 能性(=30年後に地 元20-30代女性が50% 未満)は、

18/30自治体で 60%の自治体が消 滅可能性判定

人口戦略会議2024 提供データより講演者作成

TRRIDY	都进府県	自治体数	消滅可能性	対象割合	WORST	都道府県	自治体数	消滅可能性	对象割合
1	秋田県	25	24	96.0%	24	前本県	45	18	40.0%
2	育森県	40	35	87.5%	25	茨城県	44	17	38.5%
3	山影風	35	28	80.0%	26	枝阜県	42	16	38.1%
4	岩手具	33	26	78.8%	27	関山県	27	10	37.0%
5	税数山県	30	23	76.7%	28	度児島県	43	15	34.9%
6	高短県	34	25	73.5%	29	京都府	26	9	34.5%
7	温息県	47	33	70.2%	30	文岭県	26	9	34.5%
8	排馬周	24	16	66.7%	31	長野県	77	28	33.8%
9	北海道	179	117	65.4%	32	當山原	15	5	33.3%
10	新潟県	30	18	60.0%	33	栃木県	25	8	32.0%
11	愛媛県	20	12	60.0%	34	兵庫県	41	13	31.7%
12	群馬鳳	35	20	57.1%	35	大阪府	43	12	27.9%
13	至良四	39	22	56.4%	36	広島県	23	6	26.1%
14	大分県	18	10	55.6%	37	外四根	35	9	25.7%
15	宮城県	35	19	54.3%	38	始 基県	63	16	25.4%
16	長崎県	21	11	52.4%	39	佐賀県	20	5	25.0%
17	石川県	19	9	47.4%	40	香川県	17	4	23.5%
18	福井県	17	8	47.1%	41	泉提泉	19	4	21.1%
	全国	1729	744	43.0%	42	特別の名	33	6	18.2%
19	鳥取県	19	8	42.1%	43	提與県	60	8	13.3%
20	加口地	19	8	42.1%	44	愛知県	54	7	13.0%
21	三重県	29	12	41.4%	45	軍質県	19	2	10.5%
22	千葉瓜	54	22	40.7%	46	東京都	62	2	3.2%
23	山梨県	27	11	40.7%	47	沖縄県	41	0	0.0%

20代人口対前年社会減率ランキング(2024 年)では、新潟県は女性で3.1%の社会減率で ワースト16位で、対前年でみても0.2ポイント 悪化していました。10年で10年前の20代女性 の約3割が減る計算となります。一方、男性の

減少率はわずかに改善しており、対前年で0.3 ポイント上昇しています。女性の流出こそが深 刻な課題であるにもかかわらず、これまでの若 者定着の施策が男性側に力点があった可能性が あります (図17)。

図17

新潟県は20代女性人 口の対前年流出率が 女性で▲3.1% 全国ワースト16 (男性は▲2.3%) 対前年でも▲0.2ポイ ントで悪化 ※男性は0.3ポイント 改善(できれば女性よ 男性で地元雇用をつ なぎとめようとしてい 資料:総務省「住民基本台帳人口移動報告」 より講演者作成

2024年	20代人口対前	年在安徽市				
worst	都進府県	性別	2023年 20代推計	2024年 20代社会增減	20代 社会減率	対前年 変化Pt
1	高知県	女性	24,000	-1,073	-4.5%	-0.7%
2	岩手県	女性	42,000	-1,776	-4.2%	-0.6%
3	青森県	女性	41,000	-1,665	-4.1%	0.0%
4	愛媛県	女性	49,000	-1,925	-3.9%	-0.4%
5	秋田県	女性	27,000	-1,056	-3.9%	-0.3%
6	山口県	女性	51,000	-1,928	-3.8%	-0.3%
7	福島県	女性	65,000	-2,421	-3.7%	-0.2%
8	徳島県	女性	27,000	-981	-3.6%	0.2%
9	和歌山県	女性	33,000	-1,175	-3.6%	-0.7%
10	祭良県	女性	58,000	-1,998	-3.4%	-0.9%
11	石川県	女性	52,000	-1,789	-3.4%	-0.9%
12	山形県	女性	36,000	-1,226	-3.4%	-0.1%
13	長崎県	女性	47,000	-1,565	-3.3%	0.6%
14	大分県	女性	44,000	-1,446	-3.3%	-0.2%
15	福井県	女性	29,000	-928	-3.2%	0.5%
16	新潟県	女性	81,000	-2,507	-3.1%	-0.2%
17	島根県	女性	24,000	-737	-3.1%	-0.3%
18	香川県	女性	38,000	-1.116	-2.9%	-0.3%

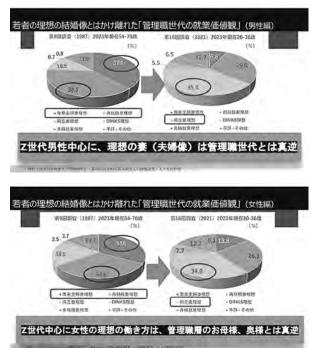
▲3.1%しか減らない、のではなく、わずか10歳階級の年齢層 で、毎年減り続けていることが大問題

10年程度で10年前の20代女性の3割程度が減る

4. 新潟県の少子化対策の統計的にみたポイント

4-1 激変した加速価値観を経営者が痛感すること

1987年の国の調査では当時18~34歳の男 性の37.9%が専業主婦妻を、38.3%が再就職妻 (パート)を理想としていましたが、2021年には 両立妻(出産後も仕事を続ける妻)を理想とする 男性の占める割合が39.4%と最も高い結果とな りました。この変化は女性側も同様で、かつて は女性の33.6%が専業主婦、33.1%がパートを 希望をしていましたが、現在は両立妻を希望す る割合が34.0%で最多となっています(図18)。

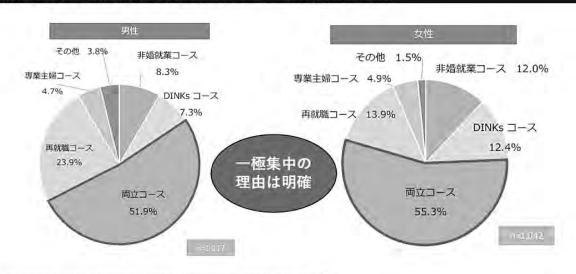


東京在勤の若者の意識について、東京商工会 議所が2024年に調査を実施したところ、理想 のライフコースとして、男性の51.9%が両立 コースの妻を理想とし、女性の55.3%が両立 コースのライフコースを希望と回答していま

す。男女ともに、専業主婦を理想とする割合は 4%台に留まり、男性が妻に再就職コースを求 める割合も23.9%と4人に1人未満となってい ます(図19)。

図19

新潟から最も転出超過している東京都在勤の若者の理想のライフコース 人が経済的に支え合うパートナーとの結婚を理想



資料: 東京商工会議所「東京在動若者世代の結婚・出産意識調査」(2024年)より転載

今の若者の描く家庭像を理解しないまま 「男女役割分業前提」の雇用制度が残る日本

未婚	男性の回答					
	パートナーの理想の ライフコース	第9回調査 (1987) 2024年現在55-71歳		パートナーの理想の ライフコース	第16回院賽 (2021) 2024年現在21-37歳	聚化pt
1	再就職妻環想	38.3	1	同立安理器	39.4	28.9
2	專業主婦妻理想	37.9	2	再試職變理想	29.0	-9.3
3	不詳+その他	11.9	3	不詳+その他	12.7	0.8
4	両立要理想	10.5	4	專案主婦要理想	6.8	-31.1
5	养婚就業環想	0.8	5	非婚就靠理想	6.5	5.7
6	DINKS理想	0.7	6	DINKS環想	5.5	4.8

税度で(うじで以上)
働く夫を妻が家事育児、
サブ的な労働で支え、男
性の経済力を女性が応援
する家庭像を理想

如## (FOAPIL)

未婚女性の回答

	自分の理想の ライフコース	第9回調費 (1987) 2024年現在55-71歳		自分の理想の ライフコース	第16回調費 (2021) 2024年現在21-37歳	变化pt
1	專業主婦數理想	33.6	1	西立養理想	34.0	15.5
2	再供職者環想	33.1	2	再就職妻理想	26.1	-7.0
3	両立管理想	18.5	3	專賞主婦會理想	13.8	-19.8
4	不詳ャその他	10.7	4	井蜡双菜理想	12.2	8,5
5	奔婚就業理想	3,7	5	DINKS理想	7.7	5.2
6	DINKS理想	2.5	6	不詳+その他	6.1	-4.6

子世代 (20~30代) 夫婦ともに働いて「経済 的に互いに支え合える」

資料: 国立社会保険・人口問題研究所 | 第16回出生動向基本調査 | より調演者作成

令和2(2020)年の国勢調査による世代人口 マジョリティ1~3位では、新潟県は60代・ 70代・40代の順に人口が多く、全国平均より も高齢化が進んでいるエリアとなっています。 一方、東京都は40代・50代・30代の順に人口 が多く、こうした世代人口の厚みの違いは、企 業経営層の年齢構成にも反映されています。東 京都では若年層の価値観やライフスタイルに寄 り添った雇用制度や育成環境が整いつつある一 方で、高齢化が進んだ地域では、多数派である 高齢層の考え方が無意識に社会全体の基準と なってしまう問題があるため、若い世代に選ば れるためには、意識的に脱シルバー民主主義を 推進していかなくてはなりません (図20)。

新潟県の社会減は1都2県(東京都・神奈川県・ 埼玉県)に集中しており、男性の61%、女性の 47%が東京都に転出しています。2025年5月 時点の有効求人倍率は、東京都・新潟県ともに 2.2倍となっています。都市部でも地方同様に 人材の争奪戦が起きており、DXを活用した採 用力の強化も加速しています(図21)。

図20

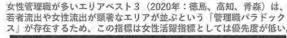
令和2年国勢調査結果から、	被批的 用:	素も多い	次に多い	3番目に多い	材油市県	景も多い	次に多い	3番目に多い
折潟県は	全国	401%	SOFE	7049	三班州	401%	70ft	501%
60代、70代(団塊世代)。	北海道	601%	70ft	40ft	38.275373	401%	50ft	70ft
	青森県	60ft	7045	50ft	浓柳柏	40ft	7010	5015
4 0 代 (団塊ジュニア) の順	岩手県	6040	7014	40ft	大級府	40ft	50ft	701%
こ人口が多い高齢化エリア。	SK BENE	40ft	60ft	50ft	兵庫県	40ft	70ft	50代
	秋田県	60 <i>f</i> c	70ft	50ft	奈良県	70 f t	40ft	50代
	山形県	60f¢	70ft	40ft	和职山県	70ft	60ft	40ft
欠世代を生み出す可能性が	4県馬県	60#¢	40ft	70#t	島取県	6014	70ft	40ft
	茭蜒県	40代	50ft	70€€	島根県	70ft	60ft	40ft
るる30代人口までが入る	杨木県	40代	60代	70ft	岡山県	40fe	70ft	60A
ニリアは東京のみ。	群馬県	40ft	70 1 €	60ft	広島県	40fe	70ft	50代
a salat sandaken kanasa.	埼玉県	40ft	50ft	701%	山口県	70fE	GOTE	401€
	千葉県	40f€	50ft	70fC	徳島県	6010	7016	401€
所潟の若い男女が多く流出	東京都	40f€	5010	3040	香川県	70(%	4015	60/%
る先の東京都は、	排削用頭針	40ft	5010	70#C	是规划	70ft	6040	40ft
	\$74.5KG \$78	5014	7045	401%	高知県	70ft	6014	40代
は治家、経営者の考え方も	Merrial	70 / %	4015	50ft	福岡県	40f¢	60#	7014
のZ世代に寄りやすい若	石川県	40ft	701C	50ft	佐賀県	601%	4015	704%
	福井州	40ft	70 4 %	60#t	長崎県	60ft	70ft	50/4
、人口環境。	山梨県	50ft	6040	70 1 %	原本規	60ft	70 H t	40ft
	長野州	40ft	70 10	60#t	大分果	70ft	60ft	40ft
	岐阜県	40ft	70 1 €	50f€	宮崎県	60ft	70AL	40ft
令和2年国勢調査」より講演者作成	种网络	40ft	70 1 1	50ft	庭児鳥県	60ft	70代	40ft
	愛知県	40ft	50ft	701%	沖縄県	4015	60/4	50ft

新潟県の社会滅は1都2県		全国	-2,324	-		全国	-3,458	
に集中。住居地としては東		男	性	割合		女	性	割合
京都が家賃が高いために、	1	東京都	-1,407	61%	1	東京都	-1,640	47%
埼玉、神奈川から電車通勤	2	神奈川県	-583	25%	2	埼玉県	-789	23%
やリモートワークする若者も	3	埼玉県	-520	22%	3	神奈川県	-577	17%
多く、新潟の男女のほとんど	4	千葉県	-132	6%	4	千葉県	-249	7%
が東京、埼玉、神奈川に流	5	大阪府	-95	4%	5	大阪府	-172	5%
か果尿、埼玉、神宗川に派出していることがわかります。	6	愛知県	-73	3%	6	愛知県	-109	3%
立していることかわかります。	7	宮城県	-50	2%	7	福岡県	-59	2%
東京都であっても新規求人	8	栃木県	-29	1%	8	栃木県	-51	1%
音率が年間を通して2.2倍	9	石川県	-23	1%	9	宮城県	-49	1%
程度のため、若者目線での	10	福井県	-13	1%	10	兵庫県	-35	1%
働かせ方改革」(DX)によ	11	熊本県	-13	1%	11	山梨県	-33	1%
	12	山梨県	-9	0%	12	静岡県	-33	1%
6採用力強化が急進してい	13	奈良県	-8	0%	13	富山県	-22	1%
とす。 25年5月現在:東京22 新測22)	14	静岡県	-7	0%	14	京都府	-16	0%
	東	北国	-50	2%	東	北圏	-49	1%
総務省「住民基本台帳人口移動報告」 はり購演者作成	東	京圏	-2,642	114%	東	京圏	-3,255	94%

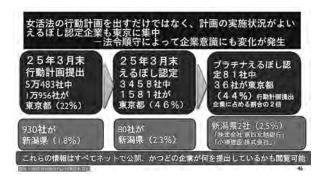
女性管理職比率が高いとされる地域(徳島、 高知、青森)は、いずれも20代女性の流出率が 高いエリアとなっています。地域の9割以上が 小規模事業者、特に親族経営が多いために、家 族や身内を管理職とすることで管理職比率が容 易に上昇してしまう「管理職パラドックス」が 存在します。よって、女性活躍指標としては優 先度は低いものの、新潟県の女性管理職比率は、 2010年の11.7% (全国42位)から、2020年 の13.1% (全国46位)と順位を下げており、他 県から後れをとっている状況です。

女性活躍推進法に基づく行動計画提出企業 (2025年3月末時点)のうち、22%が東京都の 企業ですが、えるぼし認定企業となると46%、 プラチナ認定企業では44%が東京都の企業と なっています。一方、新潟県は、行動計画提出 企業が1.8%ですが、えるぼし認定企業は2.3%、 プラチナ認定企業は小柳建設様と第四北越銀行 様の2社で2.5%と全体の企業割合で考えると 奮闘している企業がみられている状況となって います。これらの取り組み状況はすべて厚生労 働省の Web サイトで公開されており、学生や 若手求職者にとっては企業選びの重要な判断材 料となっています(図22)。一部の企業の取り 組みにとどまっているジェンダーレス雇用の取 り組み状況を全体に拡大することが必須です。

図22







4-2 共働き世帯の方が子どもが多いことを知る

共働き夫婦世帯の方が専業主婦世帯よりも子 どもが多いという傾向は、全国的にも新潟県で も共通しています。18歳未満の子どもがいる世 帯でみても、専業主婦世帯は一人っ子世帯が多 く、共働き世帯の方は多子世帯が多い状況です。

また、共働き世帯は年々増加傾向にあり、加 えて、婚姻届が提出されたうち約35%が10年 以内に離婚届を提出しているという現状もあり ます。こうした社会背景の中で、男女ともに経 済的に自立した関係性が必須となる傾向が強く なっているため、労働市場や雇用制度の改革も 必要となってきます(図23)。

	世帯技	(共長さ)	●注片状型 (再集主導)	●専業主婦世帯の方が
克 基	341644	257,688	11,76	なし世帯割合が高い()
子どもがいないまち	119,189	81,174	84,799	齢世帯が多い)
子どもがいない世帯割合	34%	31%	43%	
いいがはな	231655	193,509	46.996	●18歳未満の子がい。
1.米数本語の子どもがいる世帯	14),672	119,406	25,534	世帯でみると、専業主!
18歳未進の子どもがいる世界割合	61%	65%	480	世帯の方が1子世帯割
18歳大変の子どなり人世帯	45,748	96,159	9,91	
18歳未満の子ども1人世際百合	32%	315	415	が高い
18882078VO. 72/5E	09.890	59.900	450 450	CONTRACTOR OF THE PARTY OF THE
18歳未満の子がいる。子2人同間世帯別合 18歳未満の子がいる。子3人同日	49%	58% 19,564	1.00	●共働き世帯 (今の若行の
18歳未満の子がいる。子3人間底性等割合	163	17%	130	型の世帯) の方が
186×10 ³ 00:5. 74×1-FR	3,435	2,512	577	18歳未満の子がいる
18世界の子がいる。子4人皇帝世帯部会	28	22	30	子世帯割合が高い
ちなみに2024年				
共働き世帯72%	市	業主婦	料性つい	% (全国)
	77	光工加口	2 m 20.	/0 (主国)
代明さ世帝/270			and the second	
共働 2 医帝 72%			755	
	35%2+≏	e) (=	755 140	
独身・既婚(離婚化) 独身・既婚(離婚化)			100	
独身・既婚(離婚化) 関係なく、男女とも			100	
独身・既婚(離婚化) 独身・既婚(離婚化)			INC rate	With Halle
独身・既婚(離婚化) 関係なく、男女とも ちつつ支え合える、	こ経済的	自立を保	(MO	NOTE HARDE
独身・既婚(離婚化: 関係なく、男女とも! ちつつ支え合える、 「労働市場・雇用改:	に経済的 革」の観]自立を保 点に社会	DIO DIS DIO = TEME	400 maggra
独身・既婚(離婚化: 関係なく、男女とも! ちつつ支え合える、 「労働市場・雇用改: が変わらねば日本の:	に経済的 革」の観]自立を保 点に社会	DIO DIS DIO = TEME	42E 0459E
独身・既婚(離婚化: 関係なく、男女とも! ちつつ支え合える、 「労働市場・雇用改: が変わらねば日本の:	に経済的 革」の観]自立を保 点に社会	1000 1200 1000 1000 1000	
独身・既婚(離婚化: 関係なく、男女とも! ちつつ支え合える、 「労働市場・雇用改:	に経済的 革」の観]自立を保 点に社会	1900 1900 1900 1900 1900	
独身・既婚(離婚化: 関係なく、男女とも! ちつつ支え合える、 「労働市場・雇用改: が変わらねば日本の:	に経済的 革」の観]自立を保 点に社会	1000 1200 1000 1000 1000	
独身・既婚(離婚化: 関係なく、男女とも! ちつつ支え合える、 「労働市と雇用改: が変わらねば日本の: 止まりません	に経済的 革」の観]自立を保 見点に社会 =人口滅は	1900 1900 1900 1900 1900	
独身・既婚(離婚化: 関係なく、男女とも! ちつつ支え合える、 「労働市場・雇用改:	に経済的 革」の観]自立を保 点に社会	DIO DIS DIO = TEME	

4-3 女性不活躍に最も反対しているのは若年 男性(誰のための雇用改革か)

男は仕事・女は家庭という価値観に悩んでい るのは、特に地方の若い男性に多くみられます。 福岡県が実施した調査によると、男は仕事・女 は家庭という考え方に対し、特に29歳以下の 男性が反対の割合が最も多い結果(8割反対)と なり、70歳以上の男性と30ポイント以上の反 対割合の差となりました(図24)。

図24

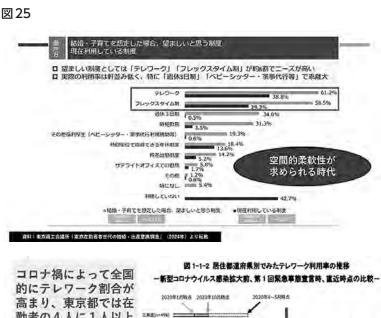
ĺ		10年11	0.08	中心世界門路	がん ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	E SUC	70	推進	20 30 30	若い世代ほど反対 派が多く、しか。 29歳までの男性 の反対割合が最も
_	主作	5000	105	772	01.6	391	51	817	1,137	
_	NEAR	1.000	5.5	- 35.5	36.7	- 05.7	1.59	41.3	58.8	高い
e.	ALR:	62.9	5.0	35.1	01.1	27.4	2.4	38.1	58.5	A. E. T. D. C. L. M.
艇	三世	129	2.3	26.7	35.7	DL0	10	31.0	66.7	(+同年代の女性
90	建水 机	969	6.2	37,7	30.5	22-2	2.4	43.9	52.7	
	無回答	43.	7.0	-24.9	20.2	95,6	2.3	41.9	55.8	よりも高い)
7	化件:16~四层	- 100	2.4	25.3	25.1	38,1	4.2	32.2	63.5	or y charty
	存性:30~300	Hilo	3.6	95.3	30.0	31.1	3.72	36.5	60.4	
	4性:10~10年	1001	1.6	38.3	31.6	25.1	9.7	42.2	57.2	
	W. L. W 74 W.	(8:15)	11.4	31.0	95.0	57.8	3.3	39.5	56.1	A AND THE REAL PROPERTY AND ADDRESS.
	NTT:100~1008	200	-0.7	17.15	31.6	98.7	0.0	A2.7	543	女性活躍推進は未た
20	4(T.:7)(RULT	76		37.0	24.6		1-1		51.8	
m.	方代:14~10歳	10	19.1	20.4	30.4	24.5	1.0	22.3	76.3 63.7	「女性への配慮」と
71,	70 ft - 40 430m.	103	8.2	10.0	31.7	20.34	15.0	42.3	54.0	III THE BUT AND AND A PORT
- 1	2011:100 - 100E	110	1.7	13.5	360	27.3	0.7	38.0	61.3	いう誤解からの脱却
	100 - co - corp.	120	5.7	11.0	30.1	27.0	9.7	46.7	51.1	が必須
	9161-170-001/2.1-	122	13.9	100.4	30.0	103	~	53.2	46.7	N. KONE
	Min St.	177	5-0	15.3	39.4	79.1		41.2	50.8	

4-4 業務 IT 化とリモートワークの推進が鍵

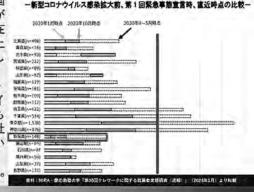
東北活性化研究センターでは、東北圏出身(最 終学歴地も東北圏)で、現在東京圏に居住する 20代女性を対象に就職の実態についてインタ ビュー調査を実施しました。その中で浮かび上 がってきたのは、リモート採用・テレワークの 有無が、就職地選択の大きな決め手になってい るということです。

東京商工会議所が行った調査でも、結婚・子 育てを想定した際に望ましいと思う制度では、 テレワークが61.2%、フレックスタイム制が 58.5%と、高い支持を得ていました。

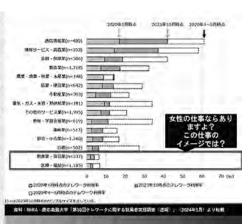
しかし、テレワーク就業率は東京では26% を超える一方で、新潟県は5%程度と著しく低 く、IT化・ペーパーレス化への対応の遅れが、 若者の就職選択から外れる要因となっています (図25)。



勤者の4人に1人以上 *#8//1-0%) = がテレワークを利用し ています。 婚活・子育て・通院・ 介護などの多様なライ フステージにあっても お仕事と両立可能な社 会に日本は向かってい ます。一方、新潟は _5%程度と極めて低い。



テレワーク就業者割合は、業 種によって差があります。 情報通信、情報サービス・調 査、金融・保険、製造業が高 製造業も2割弱あります(製造業が多いから、はエビデ ンスとしては弱い)。 運輸、卸売・小売、公務、飲 食・宿泊、医療・福祉が低く なっています。 地方で「女性の仕事」という 決めつけ (押し付け) の強い 仕事でテレワーク割合が低い ことから. この「業種アンコンシャスパ - イアス」打破を急がねばなり ません。



結婚・子育でを想定した場合、望ましいと思う制度(上段) 現在利用している制度(下段) □ 望ましい制度としては「テレワーク」「フレックスタイム制」が終調でニーズが高い□ 実際の利用単は軒並み低く、特に「適休日制」「バヒーシッター・家事(以行等」で能避大 東京一極集中が 進む中で、東京 都の18歳から34 歳までの在勤者 プレックスタイム初、富 SWIEN TOST 調査では、 E00024.09年(AL->99- 東京的正規制制制) - 19.30年 - 19. 結婚・子育てに 望ましい制度の 筆頭が 「テレワーク」 柔軟な働き方 (6割)です。 今後ますますテ レワークを採用 時間柔軟性から 空間柔軟性へ 1.75 10.00 19.741. 5dv. MILE CONTRACT する企業が増え ●構造・予算でを想定した場合、設定したと思う知道 ●現在利用している対象 るでしょう。 大川自動をおせれの知効・二津を用式を 「かいキャルタ」とり気体

日本の20代人口は、40代人口の67%しかい ない時代に入っており、新潟県の20代人口は 40代人口の59%、最多層の60代人口と比べる と半分程度です。貴重な20代人口の半分の女 性の生産性を放置してよいはずがありません。

日本の男女賃金格差は、OECD38カ国でワー スト4位。2割以上の格差がある国は6カ国の みで、その多くが軍事国家です。また、男女の 賃金格差が開いている国は、労働生産性も総じ て低いのです(図26)。

Z世代はデジタルネイティブで、コスパ・タ イパ重視。住まいもペアローンが前提の時代で す。男女問わず安定した賃金が求められ、旧来 的な男性方働き前提の賃金カーブや性別役割分 担では見向きもされません。

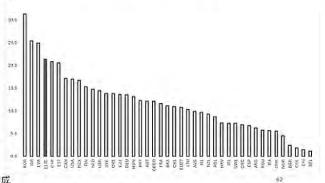
前例主義のバイアスが強まる高齢化社会にお いて、「変えたくない病」との闘いこそが人材確 保の要となります。「狂気とは即ち、同じこと を繰り返して違う結果を期待すること」を胸に 刻んで改革を進めていただきたいと思います。

図26

Worst	回名	男女賃金格差	OECD平均 との差
1	韓国	31.2	19.1
2	イスラエル	25.4	13.3
3	ラトヴィア	24.9	12.8
4	日本	21.3	9.2
5	キプロス	20.8	8.7
6	エストニア	20.5	8.4
7	カナダ	17.1	5.0
8	アメリカ	17.0	4,9
9	メキシコ	16.7	4.6
10	フィンランド	15.3	3.2
11	オランダ	14.8	2.7
12	英国	14.5	2.4
13	スロバキア	13.8	1,
14	スイス	13.8	1.7
15	チェコ	13.5	1.5
16	ドイツ	13.5	1,4
17	ハンガリー	13.1	1.0
18	ポルトガル	12.2	0.1
19	オーストリア	12.2	0.1
	OECD	12.1	0.0

OECD加盟国で男女の賃金格 差が2割を超えるのはわずか 6ヵ国。日本はワースト4

OECD38ヵ国男女賃金格差(%)



OECD Gender wage gap dataより講演者作成

